

DVD 視聴資料

# まち・ひと・しごと創生 「長期ビジョン」「総合戦略」

内閣官房  
まち・ひと・しごと創生本部事務局

まち・ひと・しごと創生が目指すもの

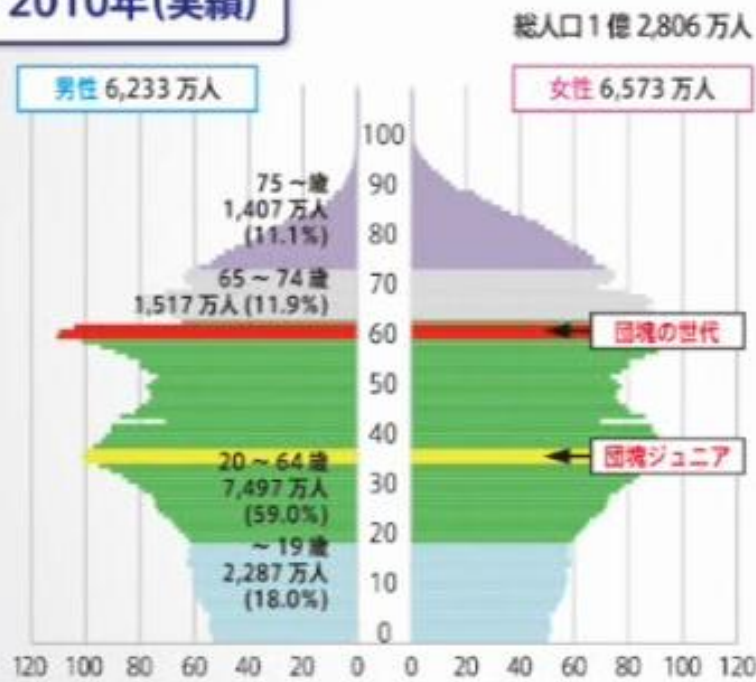
## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」 (出生中位 (死亡中位))

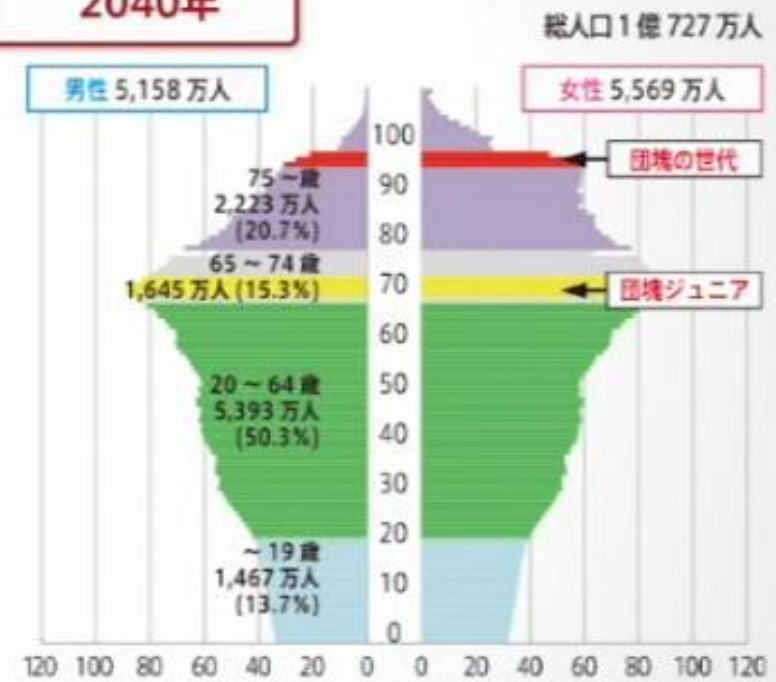
# 人口ピラミッドの変化

2010年(実績)



# 消費や経済力の低下

2040年



(出典) 2010年:「平成22年国勢調査」2025年、2040年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」 (出生中位 (死亡中位))

国

### 長期ビジョン

2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

### 総合戦略

2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

地方

### 地方人口ビジョン

各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

### 地方版総合戦略

各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

なぜ、まち・ひと・しごと創生か？

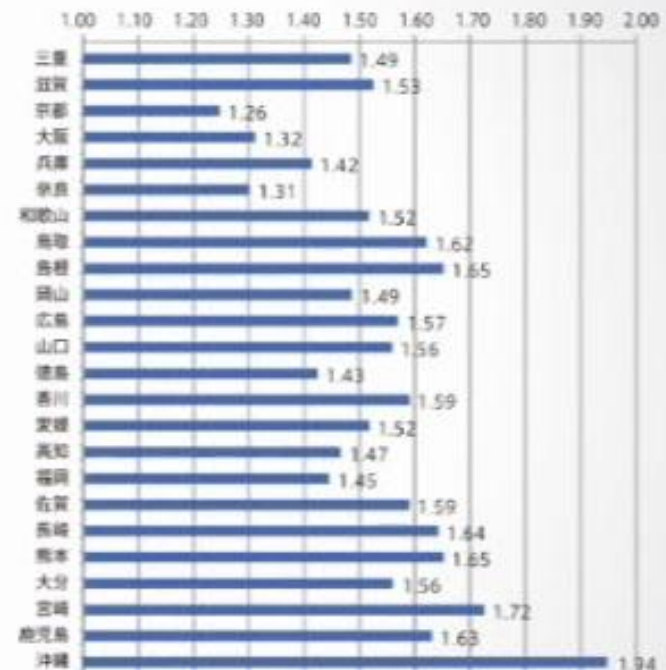
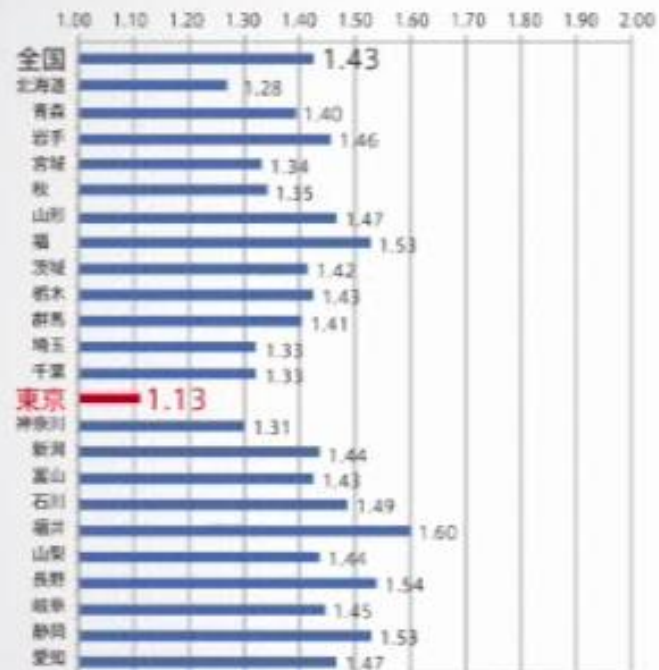
人口移動(若年層中心、これまで3期)



〈出所〉日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より



## 人口移動(若年層中心、これまで3期)



(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計年報中計」

(出典) 日本創成会議-人口減少問題検討分科会「ストップ少子化-地方元氣戦略」より

東京一極集中の是正

地域の特性に即した地域課題の解決

若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

地方への多様な支援と  
「切れ目」のない施策の展開

## 地方

### 地方人口ビジョン

各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

### 地方版総合戦略

各地方公共団体の2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

### 〈地方公共団体の戦略策定と国の支援〉

- 地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- 国は「情報支援」「財政支援」「人的支援」を切れ目なく展開。

## 地方

### 地方人口ビジョン

各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

### 地方版総合戦略

各地方公共団体の2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

## 情報支援

地域経済分析システム

## 財政支援

「地方版総合戦略」の  
策定・実施の財政的支援

## 人的支援

地方創生人材支援制度、  
地方創生コンシェルジュ制度

# 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」 策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルによる効果検証・改善。

## 地域経済分析システム（ビッグデータ）

全産業花火図



出所：総務省「平成23年経済センサス-基礎調査」  
 総務省、経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」  
 株式会社地域データバンク

企業別花火図



出所：株式会社地域データバンク

ラウンドトリップ分析



出所：株式会社ゼンリンデータコム

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルによる効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労言、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。



産業界



地方公共団体や  
国の関係機関



大学等の  
高等教育機関



金融機関



労働団体



メディア





## 長期ビジョン・総合戦略の概要

## 長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

### 目指すべき将来の方向

## 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

## 長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

### 地方創生がもたらす日本社会の姿

#### ◎地方創生が目指す方向

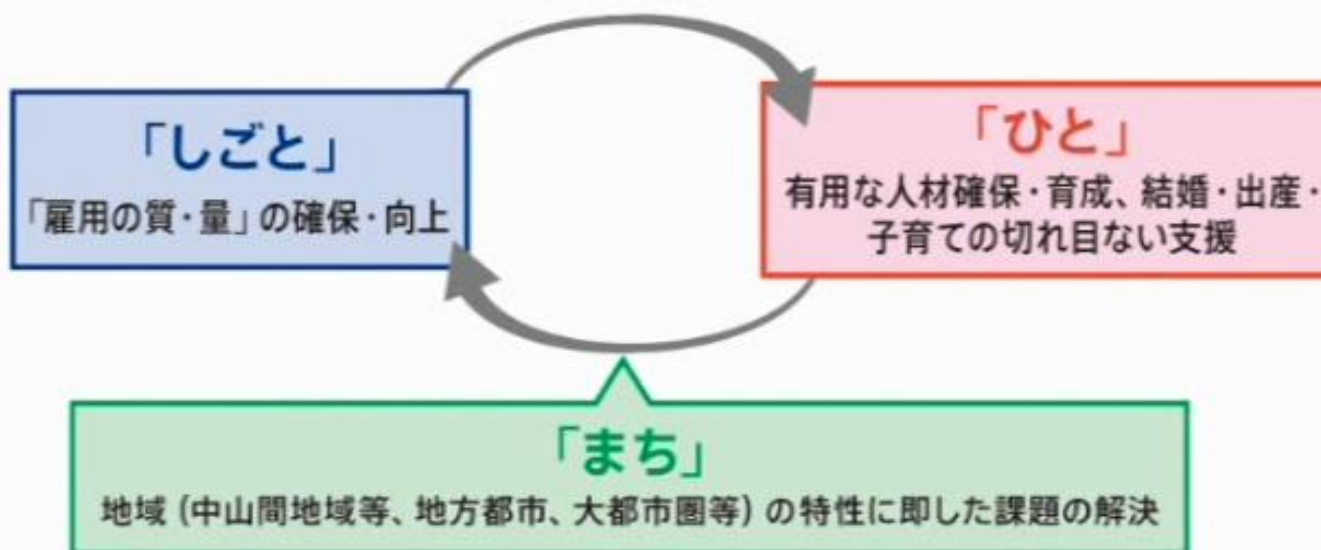
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

## 総合戦略:2015年～2019年度(5か年)の政策目標・施策

### 基本的な考え方

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



## 総合戦略:2015年～2019年度(5か年)の政策目標・施策

### 従来の政策の検証

- ①府省庁・制度ごとに「縦割り」構造
- ②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- ③効果検証を伴わない「バラマキ」
- ④地域に浸透しない「表面的」な施策
- ⑤「短期的」な成果を求める施策



### 政策5原則

- ①自立性 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②将来性 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③地域性 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④直接性 最大限の成果をあげるため、直接的な支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視 PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

### 政策の基本目標（4つの基本目標）

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

**KPI = 重要業績評価指標**

**Key Performance Indicator**

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

# PDCAサイクル

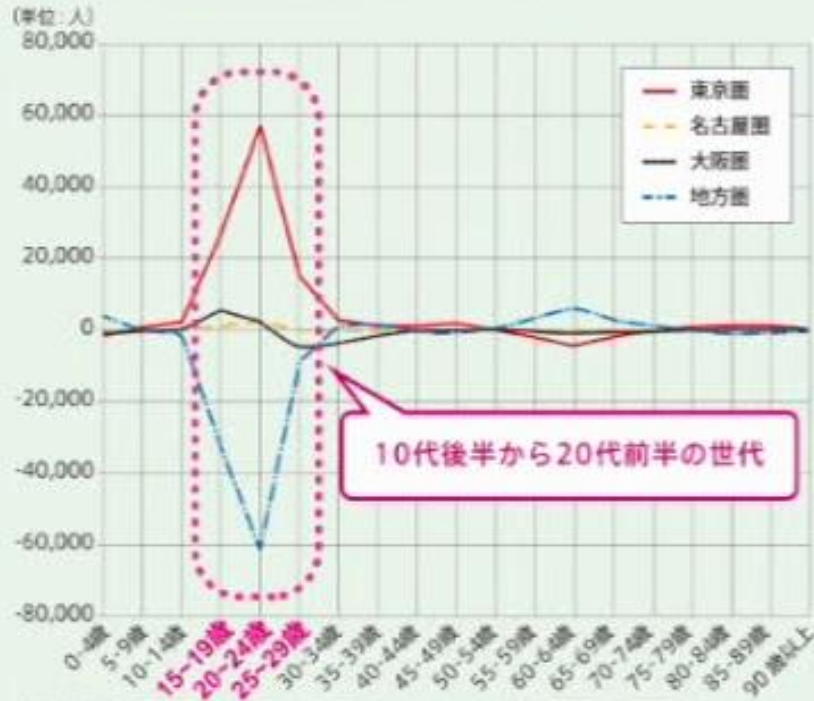


# 基本目標①

地方における安定した雇用を創出する



### 年齢別転入超過数の状況 (2013年)



[出典] 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成  
 [注] 上記の地域区分は以下のとおり。東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 地方圏:  
 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

### 東京圏への人口移動と所得格差・有効求人倍率格差の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定統計)」、内閣府「県民経済計算」より国土交通省国土政策局作成  
 [注1] 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 [注2] 転入超過割合は「(転入者-転出者)/総人口」、所得格差は「1人あたりの県民所得の東京圏平均/全国値」、有効求人倍率格差は「有効求人倍率の東京圏平均/全国値」で計算。グラフ内の数字は各期間の転入超過割合と格差指標の相関係数

## 基本目標

地方において若者向けの雇用をつくる。2020年までの5年間で30万人分

- 若い世代における正規雇用労働者の割合の向上。
- 女性の就業率の向上。

### ■ KPI (主な重要業績評価指標)

- 対日直接投資残高を倍増(18兆円→35兆円)
- サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大(平均0.8%→2.0%)
- 雇用型在宅型テレワーカーを全労働者数の10%以上に増加

## ■ 政策パッケージ

### ① 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

- ◆ 包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融と一体になった支援

### ② 個別産業の強化

- ◆ サービス産業の活性化・付加価値向上
- ◆ 農林水産省の成長産業化
- ◆ 観光の振興、地域資源の活用

### ③ 地方への人材還流システムの構築

- ◆ 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- ◆ 「プロフェッショナル人材」の地方還流

# 基本目標②

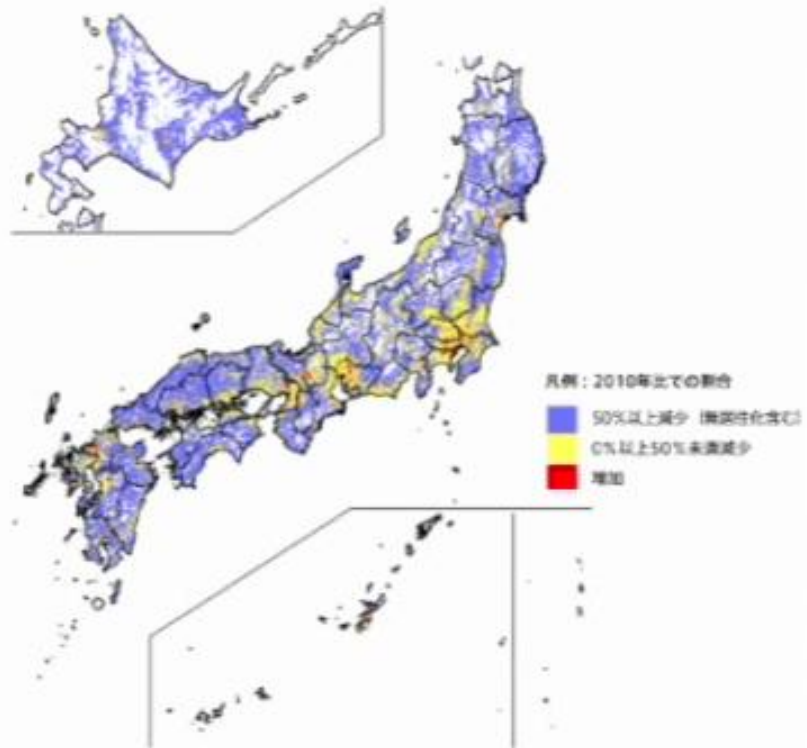
地方への新しいひとの流れをつくる

### 住民基本台帳転出入超過数



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)」  
 (注)東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計

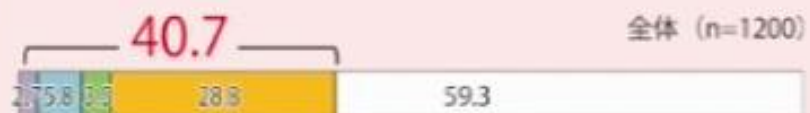
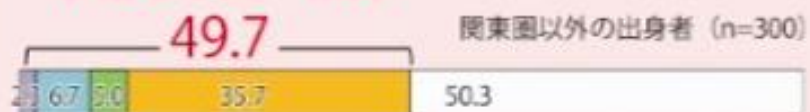
### 【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



資料提供：国土交通省国土政策局「国土シナリオ2050」(2014年7月4日) 公開資料

### 東京在住者の移住希望調査 (2014年8月)

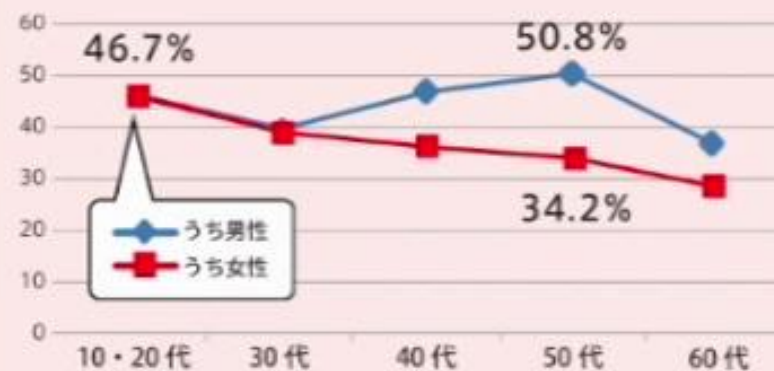
#### 移住を予定・検討



- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている

(出典)内閣官庁「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)

### 年代別の移住希望者の割合



(出典)内閣官庁「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

## 基本目標

現状で年間10万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、  
東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

- 2020年までに、東京圏から地方へ転出を4万人増加。
- 2020年までに、地方から東京圏への転入を6万人減少。

### ■ KPI (主な重要業績評価指標)

- 年間移住あっせん件数11 000件
- 企業の地方拠点強化の件数を2020年までの5年間で7,500件増加
- 新規学卒者の県内就職割合を平均80%

## ■ 政策パッケージ

### ① 地方移住の推進

- ◆ 「全国移住促進センター（仮称）」の開設、移住情報提供センターの整備
- ◆ 「地方居住推進国民会議」設置（地方居住（二地域居住を含む）の推進）
- ◆ 「日本版CCRC<sup>※</sup>」の検討、普及

※ 都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

### ② 地方移転

- ◆ 企業等の地方拠点強化
- ◆ 政府関係機関の地方移転

### ③ 地方大学等の活性化（地方大学等創生5か年戦略）



# 基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## 独身男女の結婚意向 約9割

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(注) 年次は調査年、未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。

## 希望する子どもの数 2人以上

未婚者の希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(注) 年次は調査年、(未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。)夫婦の理想・予定子ども数は妻が50歳未満の夫婦に係る調査で回答者は妻

## 独身男女の結婚意向 約9割

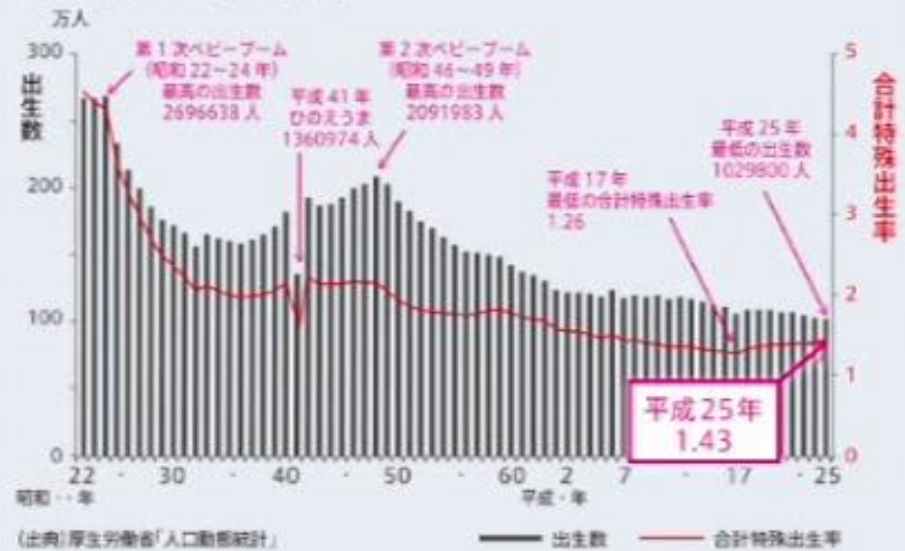
## 希望する子どもの数 2人以上

就労形態別配偶者のいる割合 (男性)



(出典) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)より作成

日本の出生数・出生率推移



## 基本目標

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

●第1子出産前後の女性の継続就業率の向上。 ●結婚希望実績指標の向上。 ●夫婦子ども数予定実績指標の向上。

### ■ KPI (主な重要業績評価指標)

- 若者(20～34歳)の就業率を78%に向上
- 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合100%
- 第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に向上

## ■ 政策パッケージ

### ① 若者雇用対策の推進、正社員実現加速プロジェクトの推進

### ② 結婚・妊娠・出産・子育て支援

- ◆ 「子育て世代包括支援センター」の整備
- ◆ 子ども・子育て支援新制度の施行、幼児教育の無償化に向けた取組を財源を確保しながら段階的に実施するなど教育費負担の軽減、多子世帯、三世代同居・近居支援

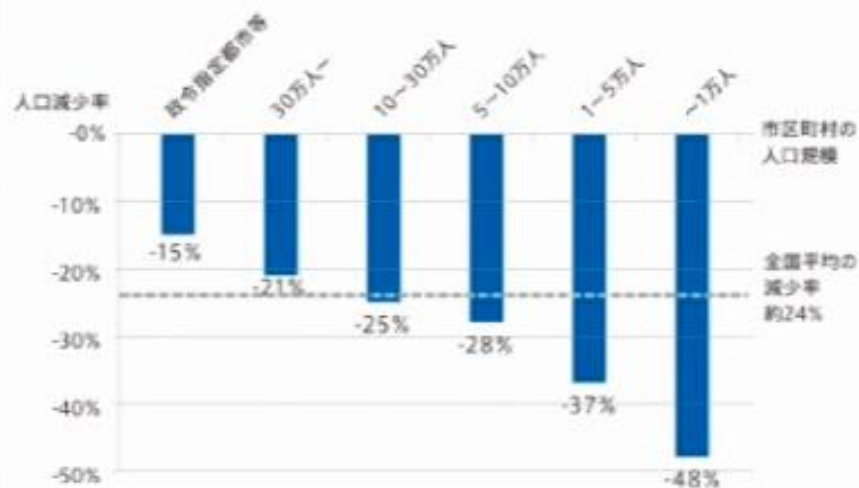
### ③ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方」改革）

- ◆ 育児休業の拡充、長時間労働の是正、企業の先進的取組の支援等

# 基本目標④

時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、  
地域と地域を連携する

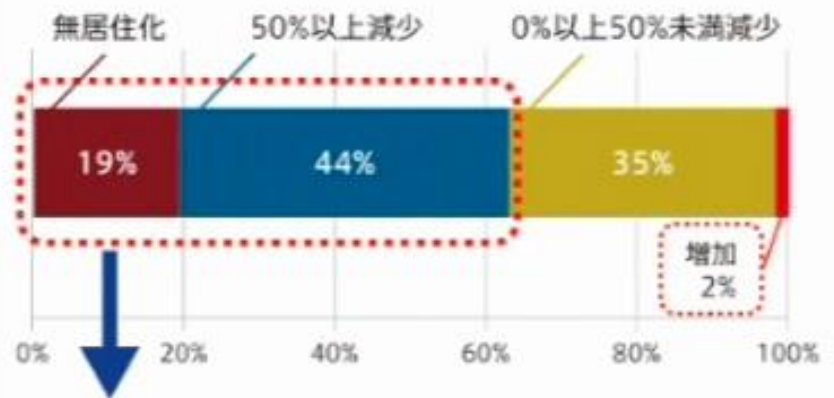
### 市町村の人口規模別の人口減少率



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値

### 人口増減割合別の地点数 (2010年→2050年)

6割以上 (63%) の地点で現在の半分以下に人口が減少



居住地の2割が無居住化

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値

## 2010→40年の東京周辺の75歳以上人口増減率



(出典) 第9回社会保障制度改革国民会議 (平成25年4月19日) 高橋教授提出資料



## 基本目標

### 「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進

- 第1子出産前後の女性の継続就業率の向上。
- 結婚希望実績指標の向上。
- 夫婦子ども数予定実績指標の向上。

#### ■ KPI (主な重要業績評価指標)

- 「小さな拠点」の形成数(具体的数値は「地方版総合戦略」を踏まえ設定)
- 立地適正化計画を作成する市町村数150
- 定住自立圏の協定締結等圏域数140

## ■ 政策パッケージ

- ① 「小さな拠点」（多世代交流・多機能型の形成支援）
- ② 地方都市における経済・生活圏の形成（地域連携）
  - ◆ 都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
  - ◆ 「連携中枢都市圏」の形成、定住自立権の形成促進
- ③ 大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④ 既存ストックのマネジメント強化

## 国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

### 国家戦略特区制度との連携

- 国家戦略特区法改正
- 「地方創生特区」の指定

### 地方分権

- 「提案募集方式」による改革推進など

### 社会保障制度

- 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行
- 医療保険制度改革
- 地域医療構想の策定
- 地域包括ケアシステムの構築

### 税制

- 地方法人課税改革の推進、ふるさと納税の拡充
- 地方における企業据点の強化の促進
- 子、孫の結婚・妊娠・出産・子育てを支援
- 地方創生に資する国家戦略特区での特例
- 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充

### 地方財政

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮できるよう措置

### その他の財政的支援の仕組み（新型交付金）

- 地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ自主性・主体性を発揮できるようにするための財政的支援

### 規制改革

- 「空きキャパシティ」の再生・利用
- 地方版規制改革会議の設置
- 地域における道路空間の有効活用の促進



